

基本リスト

別紙 1 - 1

1 安全・安心

凡例 「重」…重点移譲事務、「○」…移譲可能事務
 「■」…既法定移譲事務、「◎」…既条例移譲事務、「-」…対象外

R4.4.1

分野	区分	法令名	事務の名称	移譲の条件等	移譲による効果	中核市	施行時特例市	一般市	町村	備考	基本情報	所属	掲載			移譲済			条例項番	
													法令数	事務数	事項数	法令数	事務数	事項数		
安全・安心	1 保安	1 ガス事業法	ガス用品販売事業者への立入検査等		1 地域の実情に即した的確な指導や対応が可能となり、周辺住民の安全・安心の確保に寄与する。 2 市町村における危険物行政の総合的な行政運営を図られ、効率的・効果的な行政の展開が可能になる。	■	■	■	○	榛東村及び吉岡町に移譲済み	111	消防保安課	1	1	5	1	1	5	1の2	
		2 電気用品安全法	電気用品販売事業者への立入検査等			■	■	■	○	榛東村及び吉岡町に移譲済み	112	消防保安課	1	1	5	1	1	5	1の3	
		3 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	①液化石油ガス器具等販売事業者への立入検査等 ②液化石油ガス販売事業者の登録等			■	■	■	○	榛東村及び吉岡町に移譲済み	113	消防保安課	1	1	5	1	1	12	1の4	
		4				○	○	○	○	一部事務について、全市町村に移譲済み	114	消防保安課								1
		5 火薬類取締法	火薬類の製造等の許認可等			○	○	○	○	一部事務について、全市町村に移譲済み	115	消防保安課	1	1	65	1	1	13	14	
		6 高圧ガス保安法	高圧ガスの製造許可等			○	○	○	○		116	消防保安課	1	1	105					
		7 電気工業の業務の適正化に関する法律	電気工業の登録等			○	○	○	○		117	消防保安課	1	1	32					
		8 武器等製造法	猟銃等の製造・販売等の許可等			○	○	○	○		118	消防保安課	1	1	13					
	2 消費者	1 生活関連物資の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律	特定物資の売渡しに関する指示及び命令等		1 事業者等に対して、速やかな調査、指導等が可能になる。 2 住民に近い市町村が事務を行うことで、地域の実情などに応じたきめ細かく的確な対応が可能になる。	重	重	重	重	太田市、甘楽町、中之条町、東吾妻町、嬭恋村、高山村及びびみなかみ町に移譲済み	121	消費生活課	1	1	7	1	1	7	5の2	
		2 国民生活安定緊急措置法	指定物資の標準価格に関する指示等			重	重	重	重	太田市、甘楽町、中之条町、東吾妻町、嬭恋村、高山村及びびみなかみ町に移譲済み	122	消費生活課	1	1	5	1	1	5	5の3	
		- 家庭用品品質表示法	販売業者への立入検査等			■	■	■	◎	全町村に移譲済み	なし	消費生活課				1	1	6	4	
		- 消費生活用製品安全法	販売業者からの報告徴収等			■	■	■	◎	全町村に移譲済み	なし	消費生活課				1	1	3	5	
	合計													9	10	297	8	9	56	

基本リスト

別紙 1 - 2

2 福祉

凡例 「重」…重点移譲事務、「○」…移譲可能事務
「■」…既法定移譲事務、「◎」…既条例移譲事務、「-」…対象外

R4.4.1

分野	区分	法令名	事務の名称	移譲の条件等	移譲による効果	中核市	施行時特例市	一般市	町村	備考	基本情報	所属	掲載			移譲済			条例項番	
													法令数	事務数	事項数	法令数	事務数	事項数		
福祉	1 児童福祉	児童福祉法	①児童委員の指揮監督		1 地域の実情に応じたきめ細やかな対応が可能になる。 2 保育に係る総合的な施策の展開ができる。 3 事業者、利用者の利便性の向上を図ることができる。	■	○	○	○		211	児童福祉・青少年課	1		1	2				
			②児童福祉施設（児童館）等の設置認可等			○	○	○	○		212	私学・子育て支援課			1	20				
			③児童福祉施設（保育所・認可外保育施設）等の設置認可等			■	○	○	○		213	私学・子育て支援課			1	24				
			④療育医療給付の決定【番号利用法定事務】	医師の配置		■	○	○	-		214	児童福祉・青少年課			1	1				
			⑤一時預かり事業の届出の受理等			■	○	○	○		215	私学・子育て支援課			1	5				
			⑥病児保育事業の届出の受理等			■	○	○	○		2150	私学・子育て支援課			1	5				
			就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律	幼保連携型認定こども園の設置認可等			■	○	○	○		2151	私学・子育て支援課	1	1	13				
			子ども・子育て支援法	施設型給付費等に係る処遇改善等加算の認定			■	○	○	○		2152	私学・子育て支援課	1	1	1				
			母子及び父子並びに寡婦福祉法	①母子及び父子並びに寡婦福祉資金の貸付申請の受付等【番号利用法定事務】			■	○	○	○		216	児童福祉・青少年課	1	1	21				
		②母子家庭日常生活支援、父子家庭日常生活支援及び寡婦日常生活支援事業の実施に関する事務				■	○	○	○		217	1			11					
2 高齢者福祉	高年齢者福祉	介護保険法	①指定居宅サービス事業者等の指定等	介護保険指定機関管理システムの整備	利用者の最も身近な市町村が施設や事業者の指定（認可、許可）権限を持つことによって、より地域の実情に応じた施設等の選定が可能となる。	■	○	○	-		221	介護高齢課 監査指導課	1	1	13					
			②介護老人福祉施設の指定等			■	○	○	-		223			1	11					
			③介護老人保健施設の開設許可等			■	○	○	-		224			1	12					
			④介護医療院の開設許可			■	○	○	-		2240			1	12					
			⑤介護療養型医療施設の指定等			■	○	○	-		225			1	9					
		老人福祉法	①老人居宅生活支援事業の届出受理等	介護保険法上の指定権限や監督権限等の移譲		■	○	○	-		226	介護高齢課	1	1	8					
			②養護老人ホーム等の設置認可等			■	○	○	-		227	介護高齢課 監査指導課	1	1	9					
			③有料老人ホームの設置			■	○	○	-		228	介護高齢課	1	1	4					
3 民生委員	1 民生委員	民生委員法	民生委員の指揮監督等		委嘱までの所要時間が短縮され、欠員状態の早期解消が期待できる。	■	○	○	○		231	健康福祉課	1	1	9					

分野	区分		法令名	事務の名称	移譲の条件等	移譲による効果	中核市	施行時特例市	一般市	町村	備考	基本情報	所属	法令数	事務数	事項数	法令数	事務数	事項数	条例項番				
福祉	4	障害者福祉	1 身体障害者福祉法	①身体障害者生活訓練等事業等の開始届出の受付等		身体障害者施策の一体的な執行が可能になる。	■	○	○	○		241	障害政策課	1	1	4								
				2	②身体障害者手帳の交付等			■	○	○	○				242	1	17							
			3	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	指定事業者（障害福祉サービス事業者、障害者支援施設及び一般相談支援事業者）の指定等		システム導入	○	○	○	○		243	障害政策課 監査指導課	1	1	25							
					自立支援医療（精神通院医療）の支給認定申請に係る所得確認			○	○	○	○	全市町村に移譲済み	なし	障害政策課	1	1	2	1	1	2				
			4	公職選挙法	身体障害者の障害程度に関する書面による証明			■	○	○	○		244	障害政策課	1	1	2							
			5	特別児童扶養手当の支給等に関する法律	特別児童扶養手当の支給等に関する事務		医師の配置	○	○	○	○		245	児童福祉・青少年課	1	1	43							
			一	群馬県療育手帳に関する規則	療育手帳に係る記載事項の変更			○	○	○	○	全市町村に移譲済み	なし	障害政策課	1	1	1	1	1	1				
	5	5	社会福祉	1	生活保護法	指定医療機関、指定助産機関、指定施術機関及び指定介護機関の指定等		事務処理の迅速化、実施機関の生活保護事務処理の効率化が図られるとともに、医療機関等の状況把握や必要な指導の徹底が期待される。	■	○	○	—		251	健康福祉課	1	1	14						
	6	社会福祉事業	社会福祉法	1	①社会福祉法人の定款の認可等		1 事業者が、より身近な市町村において諸手続を行うことが可能となり、利便性の向上を図ることができる。 2 地域の実情に応じた、総合的な事業展開が可能になる。	■	■	■	○		261	生活こども課 私学・子育て支援課 児童福祉・青少年課 健康福祉課 監査指導課 介護高齢課 障害政策課	1	1	22							
				2	②社会福祉事業の届出等に関する事務（隣保事業）			■	■	■	○		262	生活こども課		1	6							
				3	③社会福祉事業の許可等に関する事務（社協）			■	○	○	○		263	健康福祉課		1	7							
				4	④社会福祉事業の届出等に関する事務（地域子育て支援拠点事業）			■	○	○	○		265	私学・子育て支援課		1	6							
				5	⑤社会福祉事業の届出等に関する事務（子育て短期支援事業）			■	○	○	○		266			1	6							
				6	⑥社会福祉事業の届出等に関する事務（乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業）			■	○	○	○		267	1		6								
				7	⑦社会福祉事業の届出等に関する事務（母子・父子福祉施設）			■	○	○	○		268	児童福祉・青少年課		1	6							
				8	⑧社会福祉事業の認可等に関する事務（軽費老人ホーム）			■	○	○	—		269	介護高齢課		1	7							
				9	⑨社会福祉事業の届出等に関する事務（老人福祉センター）			■	○	○	○		2610			1	6							
	合計													17	36	370	2		3					

基本リスト

別紙 1 - 3

3 保健・医療

凡例 「重」…重点移譲事務、「○」…移譲可能事務
 「■」…既法定移譲事務、「◎」…既条例移譲事務、「-」…対象外

R4.4.1

分野	区分		法令名	事務の名称	移譲の条件等	移譲による効果	中核市	施行時特別市	一般市	町村	備考	基本情報	所属	掲載			移譲済			条例項番	
														法令数	事務数	事項数	法令数	事務数	事項数		
保健・医療	1	栄養	1 健康増進法	特定給食施設の設置等	管理栄養士の資格を有する特定給食等の専門知識を有する職員の配置	特定給食施設（保育所、学校、病院、福祉施設等）との連携が可能になる。	■	○	○	○		311	健康長寿社会づくり推進課	1	1	11					
	2	母子保健	1 母子保健法	指定養育医療機関の指定等	医師等医療に関する専門知識を有する職員の配置	母子保健に係る総合行政の推進が可能になる。	■	○	○	-		331	児童福祉・青少年課	1	1	2					
			2 母体保護法	受胎調節実地指導員の指定等			○	○	○	○		332	児童福祉・青少年課	1	1	17					
	3	精神保健	1	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	①通報の受理、診察の依頼、応急入院、移送等	保健所設置市	精神障害者福祉に係る総合行政の推進が可能になる。	○	-	-	-		341	障害政策課	1	1	18				
			2		②精神科病院に対する改善命令			○	-	-	-		342	障害政策課		1	7				
			3		③精神障害者保健福祉手帳の交付等【番号利用法定事務】			○	-	-	-		343	障害政策課		1	16				
	-	医療	- 医療法	病院の使用許可等	保健所設置市			◎	-	-	-		医務課					1	1	3	1の7
			- 放射線技師法	照射録の検査等	保健所設置市				◎	-	-	-		医務課					1	1	1
	-	薬事	-	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	薬局の開設許可等	保健所設置市							薬務課					1	1	28	1の9
	合計													4	6	71	3	3	32		

基本リスト

別紙1-4

4 衛生

凡例 「重」…重点移譲事務、「○」…移譲可能事務
 「■」…既法定移譲事務、「◎」…既条例移譲事務、「-」…対象外

R4.4.1

分野	区分		法令名	事務の名称	移譲の条件等	移譲による効果	中核市	施行時特別市	一般市	町村	備考	基本情報	所属	掲載			移譲済			条例項番	
														法令数	事務数	事項数	法令数	事務数	事項数		
衛生	-	食品	-	食品表示法	品質表示等の適正化		◎	-	-	-	対象中核市に移譲済	なし	食品・生活衛生課				1	1	6	2の3	
				1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	11							
	2	生活衛生	1	1	理容師法、理容師法施行令、理容師法施行規則、群馬県理容師法施行条例	理容所開設届の受理等	1 事務処理期間の短縮化が期待できる。 2 地域の施設設置者および住民に対するきめ細やかな対応が可能となる。 身近な市町村が窓口となることにより、申請者の利便性が向上するとともに、生活衛生に係る総合行政が可能になる。	■	○	○	○		411	食品・生活衛生課	1	1	15				
				2	美容師法、美容師法施行令、美容師法施行規則、群馬県美容師法施行条例	美容所開設届の受理等		■	○	○	○		422	食品・生活衛生課	1	1	15				
				3	興行場法	興行場の経営の許可等		■	○	○	○		423	食品・生活衛生課	1	1	5				
				4	旅館業法、旅館業法施行規則	旅館業の経営の許可等		■	○	○	○		424	食品・生活衛生課	1	1	21				
				5	公衆浴場法、公衆浴場法施行規則	公衆浴場の経営の許可等		■	○	○	○		425	食品・生活衛生課	1	1	14				
				6	クリーニング業法、クリーニング業法施行規則、群馬県クリーニング業法施行条例	クリーニング所の設置の届出受理等		■	○	○	○		426	食品・生活衛生課	1	1	19				
				7	墓地、埋葬等に関する法律	墓地、納骨堂又は火葬場の経営等の許可等		■	■	■	重	甘楽町へ移譲済み	427	食品・生活衛生課	1	1	4	1	1	4	2
				8	建築物における衛生的環境の確保に関する法律	特定建築物の届出受理等		■	○	○	○		428	食品・生活衛生課	1	1	8				
	3	水道	1	水道法	①専用水道布設工事設計に係る施設基準適合の確認等	ライフラインとして非常に重要な水道を行政区域内で一元的に指導・監督することで、住民に安全・安心な水道水を供給することができる。	■	■	■	○		431	食品・生活衛生課	1	1	10					
					②簡易専用水道に対する指導監督事務		■	■	■	○		432	食品・生活衛生課				1	3			
	-	動物愛護	-	動物の愛護及び管理に関する法律・同法施行規則・特定動物の使用又は保管の方法の細目	動物取扱業の規制		◎	-	-	-	対象中核市に移譲済	なし	食品・生活衛生課				1	1	43	2の2	
				動物の飼養者への規制	◎		-	-	-	対象中核市に移譲済	なし	食品・生活衛生課				-	1		2の2		
				動物の死体の収容	■		◎	◎	◎	対象市町村に移譲済み	なし	食品・生活衛生課				-	1	2	2の2		
合計														10	11	125	3	5	55		

基本リスト

別紙 1 - 5

5 環境保全

凡例 「重」…重点移譲事務、「○」…移譲可能事務
「■」…既法定移譲事務、「◎」…既条例移譲事務、「-」…対象外

R4.4.1

分野	区分	法令名	事務の名称	移譲の条件等	移譲による効果	中核市	施行時特別市	一般市	町村	備考	基本情報	所属	掲載			移譲済			条例項番
													法令数	事務数	事項数	法令数	事務数	事項数	
環境保全	鳥獣保護	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	鳥獣飼養の登録		鳥獣飼養の登録 販売禁止鳥獣等の販売許可 鳥獣の捕獲許可等	◎	◎	◎	◎	全市町村に移譲済み	なし	自然環境課				1	1	32	15
			販売禁止鳥獣等の販売許可			◎	◎	◎	◎	全市町村に移譲済み	なし	自然環境課				-	1	-	15
			鳥獣の捕獲許可等			◎	◎	◎	◎	全市町村に移譲済み	なし	自然環境課				-	1	-	15
	1 自然公園	自然公園法	1	①国定公園事業の執行の協議、認可及び実地調査等に関する事務	国定公園を有する市町村	窓口が身近になることに伴う利便性の向上及び国定公園等の状況を把握することができることで自治機能の強化につながる。	-	-	○	○		511	自然環境課	1	1	19			
			2	②特別地域内の着手行為の許可等に関する事務	国定公園を有する市町村又は国立公園を有する市町村		-	-	○	○		512	自然環境課		1	14			
			3	③普通地域内における行為の届出受付等に関する事務			-	-	○	○		513	自然環境課		1	6			
	2 環境保全	大気汚染防止法	1	①ばい煙発生施設及び揮発性有機化合物排出施設に係る規制に関する事務	環境に関する技術的専門性を有する職員の配置	1 各市町村の実情に即した総合的な環境行政を、迅速に実施することができる。	■	○	-	-		521	環境保全課	1	1	35			
			2	②特定粉じんに関する規制に関する事務		2 事業者等の届出に係る負担を軽減することができる。	■	○	-	-		522	環境保全課		1	11			
			3	③大気汚染状況の監視等			■	○	-	-		523	環境保全課		1	3			
		ダイオキシン類対策特別措置法	4	①特定施設に係る規制に関する事務	環境に関する技術的専門性を有する職員の配置	1 各市町村の実情に即した総合的な環境行政を、迅速に実施することができる。 2 事業者等の届出に係る負担を軽減することができる。	■	○	-	-		524	環境保全課	1	1	22			
			5	②ダイオキシン類による汚染の状況の監視等に関する事務			■	○	-	-		525	環境保全課		1	6			
			6	①騒音規制地域の指定等			■	■	■	○		526	環境保全課		1	1	5		
7			②自動車騒音の状況の監視等		■		■	■	○		527	環境保全課	1			3			
8			規制地域の指定に関する事務		■		■	■	○		528	環境保全課	1		1	5			
9			振動規制地域の指定等		■		■	■	○		529	環境保全課	1		1	5			
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	化学物質排出量等に関する事項の届出等		○	○	-	-	高崎市に移譲済み	5210	環境保全課	1	1	12	1	1	12	3			
特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	公害防止統括者等の選任等の届出受付等（ばい煙に関するもの及び特定粉じんに関するもの）		■	○	-	-		5211	環境保全課	1	1	7							
12 土壌汚染対策法	土壌汚染状況調査等に関する事務	環境に関する技術的専門性を有する職員の配置		■	■	○	○		5212	環境保全課	1	1	85						

分野	区分		法令名	事務の名称	移譲の条件等	移譲による効果	中核市	施行時特例市	一般市	町村	備考	基本情報	所属	法令数	事務数	事項数	法令数	事務数	事項数	条例項番						
環境保全	2	環境保全	群馬県の生活環境を保全する条例	①騒音振動規制地域の指定		1 各市町村の実情に即した総合的な環境行政を、迅速に実施することができる。 2 事業者等の届出に係る負担を軽減することができる。	◎	◎	◎	○	全市に移譲済み	5213	環境保全課	1	1	2	1	1	2	19						
				②ばい煙特定施設に関する届出等			◎	○	—	—	中核市に移譲済み	5214	環境保全課								1	11	1	18		
				③粉じん特定施設に関する届出等			◎	◎	—	—	中核市・特例市に移譲済み	なし	環境保全課											—	—	
				④水質特定施設に関する届出等			◎	◎	—	—	中核市・特例市に移譲済み	なし	環境保全課											1	31	
				⑤騒音振動特定施設の設置の届出受付等			◎	◎	◎	◎	全市町村に移譲済み	なし	環境保全課											1	12	
				⑥深夜営業騒音に対する改善勧告及び改善命令			◎	◎	◎	◎	全市町村に移譲済み	なし	環境保全課											1	2	
				⑦公害防止責任者の選任等の届出受付等（ばい煙特定施設に関するもの）			◎	○	—	—	中核市に移譲済み	5215	環境保全課								1	1	4	1	1	2
				⑧公害防止責任者の選任等の届出受付等（粉じん特定施設に関するもの）			◎	◎	—	—	中核市・特例市に移譲済み	なし	環境保全課												—	
				⑨公害防止責任者の選任等の届出受付等（水質に関するもの）			◎	◎	—	—	中核市・特例市に移譲済み	なし	環境保全課												—	
	⑩公害防止責任者の届出受付（騒音及び振動に関するもの）		◎	◎	◎	◎	全市町村に移譲済み	なし	環境保全課					—												
	16	④特定指定物質の届出受付等	環境に関する技術的専門性を有する職員の配置		◎	○	—	—	中核市に移譲済み	5216	環境保全課			1	1	3	1	1	3	19						
	3	浄化槽	浄化槽法	①浄化槽の設置届の受理、届出に関する勧告・指導等	重点は建築主事を設置する市	浄化槽法における浄化槽管理者が行う維持管理に関する事務全般が、市町村で完結することになり、事務の効率化や自治機能強化につながる。	■	◎	重	○	特定行政庁（桐生市、伊勢崎市、太田市、館林市、沼田市（限定））に移譲済み	531	廃棄物・リサイクル課	1	1	1	3	1	1	3	3の2					
				②公共浄化槽の設置計画等に関する協議	重点は建築主事を設置する市		■	重	重	○		5310	廃棄物・リサイクル課									1	1	2		
				③浄化槽の法定検査等に関する指導・勧告等	重点は建築主事を設置する市（限定は除く）		■	重	重	—		532	廃棄物・リサイクル課									1	16	—		
	4	廃棄物対策	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	①一般廃棄物処理施設の設置許可及び立入検査等	環境に関する技術的専門性を有する職員の配置	申請者等の利便性向上、各処分業許可の整合性の確認等による事務の効率化につながる。	■	○	○	○		541	廃棄物・リサイクル課	1	1	1	43									
				②廃棄物が地下にある土地の区域指定等に関する事務			■	○	○	○		542	廃棄物・リサイクル課									1	1	9		
	合計														12	24	331	4	12	117						

基本リスト

別紙 1 - 6

6 農業・林業

凡例 「重」…重点移譲事務、「○」…移譲可能事務
 「■」…既法定移譲事務、「◎」…既条例移譲事務、「-」…対象外

R4.4.1

分野	区分	法令名	事務の名称	移譲の条件等	移譲による効果	中核市	施行時特別市	一般市	町村	備考	基本情報	所属	掲載			移譲済			条例項番		
													法令数	事務数	事項数	法令数	事務数	事項数			
農業・林業	1	土地改良	1	①土地改良事業に関する事務		○	○	○	○	法定移譲…全市町村 (基本情報 5 No57.58のみ)	611	農村整備課	1	1	59						
			2	②土地改良区の交換分合計画の認可等		○	○	○	○	法定移譲…全市町村 (基本情報 5 No17市町村が事業主体のもののみ)	612	農村整備課		1	26						
	2	農業	1	農業振興地域の整備に関する法律	農用地区域内における開発行為の許可等に係る事務		○	○	○	○		621	農業構造政策課	1	1	6					
			2	農地法（付帯事務として租税特別措置法）	農地転用の許可及び立入検査等（4ha以下）		◎	◎	◎	重	全市、上野村及び甘楽町に移譲済み	622	農業構造政策課	1	1	9	1	1	14	6	
			-	租税特別措置法	納税猶予農地の転用許可に伴う権利移動等事実の通知		◎	◎	◎	重	全市、上野村及び甘楽町に移譲済み	622	農業構造政策課	-	-	-	-	-	1	12	
			-	農地法	農地及び採草放牧地の賃借等の解約の許可		◎	◎	◎	◎	全市町村	なし	農業構造政策課				-	1	3	6	
	3	畜産	1	家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律	家畜排せつ物の適正な管理及び処理高度化施設整備計画の認定等	中核市	○	-	-	-		631	畜産課	1	1	10					
			2	養鶏振興法	施設基準適合確認等	中核市	○	-	-	-		632	畜産課	1	1	18					
			3	獣医師法	獣医師法に係る事務	各市町村職員に獣医師法に基づく検査員の任命が必要		○	○	○	○		633	畜産課	1	1	3				
			4	獣医療法	獣医療法に係る事務	各市町村職員に獣医療法に基づく検査員の任命が必要		○	○	○	○		634	畜産課	1	1	7				
	4	森林・林業	1	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律	入会林野整備計画書に関する認可等		○	○	○	○		641	林業振興課	1	1	22					
			2	森林組合法	生産森林組合の設立の認可等		○	○	○	○		642	林業振興課	1	1	14					
			3	森林法	①開発行為の許可	開発行為に係る森林の区域面積が10ha以上のもの及び開発区域が複数の市町村にわたるものを除く		○	○	○	○		643	森林保全課	1	1	2				
			4	②使用権設定に関する認可等			○	○	○	○		644	林政課	1		14					
	合計													10	12	190	1	1	18		

基本リスト

別紙 1 - 7

7 産業

凡例 「重」…重点移譲事務、「○」…移譲可能事務
 「■」…既法定移譲事務、「◎」…既条例移譲事務、「-」…対象外

R4.4.1

分野	区分			法令名	事務の名称	移譲の条件等	移譲による効果	中核市	施行時特例市	一般市	町村	備考	基本情報	所属	掲載			移譲済			条例項番
															法令数	事務数	事項数	法令数	事務数	事項数	
産業	1	中小企業支援	1	商工会議所法	商工会議所に関する事務		1 市町村と商工団体との関係が強くなり、地域の商工業振興が期待される。	○	○	○	-	前橋市に移譲済み 一部事務（負担金の賦課許可）については、全市（安中市、みどり市を除く）に移譲済み	712	産業政策課	1	1	10	1	1	10	7の2
			2	商工会法	商工会の設立及び合併の認可等		2 中小企業組合関連 手続の窓口が近くなり 利便性が向上する。	○	○	○	○	前橋市及びみどり市に 移譲済み	713	産業政策課	1	1	17	1	1	17	7の4
			3	中小企業団体の組織に関する法律	組合の設立の認可等			○	○	○	○	前橋市に移譲済み	714	産業政策課	1	1	24	1	1	24	7の3
			4	中小企業等協同組合法	中小企業等協同組合の設立の認可等			○	○	○	○	前橋市に移譲済み	715	産業政策課	1	1	40	1	1	42	7
			5	中小小売商業振興法	商店街整備計画の認定等			■	■	■	○		716	地域企業支援課	1	1	9				
	2	産業	1	大規模小売店舗立地法	大規模小売店舗の新設の届出等に関する事務	審査体制等の整備	市町村が地域のまちづくり計画など都市計画との整合性に配慮しながら主体的に運用できる。	○	○	○	○		721	地域企業支援課	1	1	25				
	-	計量	-	計量法	法定計量単位により取引又は証明における計量をする者に対する措置勧告（質量に限る）			◎	◎	◎	-	対象市に移譲済み	なし	計量検定所				1	1	18	7の5
	-		-		特定品目の立入検査等			◎	◎	◎	-	対象市に移譲済み	なし	計量検定所				-	1	-	7の5
	-		-		特定計量器の販売事業の届出受理、措置命令等			◎	◎	◎	◎	全市町村に移譲済み	なし	計量検定所				-	1	-	7の5
	合計															6	6	125	5	7	111

基本リスト

別紙 1 - 8

8 まちづくり

凡例 「重」…重点移譲事務、「○」…移譲可能事務
「■」…既法定移譲事務、「◎」…既条例移譲事務、「-」…対象外

R4.4.1

分野	区分		法令名	事務の名称	移譲の条件等	移譲による効果	中核市	施行時特例市	一般市	町村	備考	基本情報	所属	掲載			移譲済			条例項番
														法令数	事務数	事項数	法令数	事務数	事項数	
まちづくり	-	河川	-	国有財産法	準用河川の境界確定等	準用河川を有する市町村	◎	◎	◎	◎	対象市町村に移譲済み	なし	監理課	/	/	/	1	1	11	9
	1	砂防	1	採石法	採石法における採石計画の認可等	1 所在する市町村での手続きとなり利便性が向上する。 2 地域の実情にあわせた事務執行が可能になる。	○	○	○	○		811	砂防課	1	1	17				
			2	砂利採取法	砂利採取法における砂利採取計画の認可等（河川砂利を除く）		○	○	○	○		812	砂防課	1	1	13				
	2	まちづくり	1	屋外広告物法、群馬県屋外広告物条例及び同条例施行規則	屋外広告物の除却及び表示の許可等	主体的なまちづくりや景観行政を進めることが可能になる。	■	◎	重	重	桐生市、伊勢崎市、太田市、藤岡市、富岡市、下仁田町、中之条町及び川場村に移譲済み	821	都市計画課	1	1	32	1	1	7	16
			2	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	特定路外駐車場の設置届出に係る事務		■	■	■	重	東吾妻町に移譲済み	822	都市計画課	1	1	4	1	1	4	
	3	都市計画	1	都市計画法	開発行為の許可	まちづくり（都市計画）の主体は市町村にあり、計画的なまちづくり（マスタープラン）との整合を図る上で、当該市町村が開発行政に携わることにより、住民の意見を的確に把握する機会を得ることができ、まちづくりに反映させることが可能となるなど、実状を把握したまちづくり（都市計画）に寄与する。	■	■	重	○	桐生市、館林市及び藤岡市に移譲済み	831	建築課	1	1	25	1	1	25	17
			-	駐車場法	路外駐車場の設置及び変更の届出の受理等	都市計画区域を有する市町村	■	■	■	◎	対象町村に移譲済み	なし	都市計画課	/	/	/	1	1	5	11
	-	土地区画整理	-	土地区画整理法	土地の形質の変更等の許可（土地区画整理事業）	都市計画区域を有する町村	■	■	■	◎	対象町村に移譲済み	なし	都市計画課	/	/	/	1	1	39	10
					土地区画整理組合の設立認可（10ha未満）	土地区画整理事業既実施市（桐生、沼田、館林、渋川、藤岡、富岡）	■	■	◎	-	対象市に移譲済み	なし	都市計画課	/	/	/	-	1	-	10
					土地区画整理事業個人施行者の認可（10ha未満）	土地区画整理事業既実施市（桐生、沼田、館林、渋川、藤岡、富岡）	■	■	◎	-	対象市に移譲済み	なし	都市計画課	/	/	/	-	1	-	10
土地区画整理会社による事業の認可（10ha未満）					土地区画整理事業既実施市（桐生、沼田、館林、渋川、藤岡、富岡）	■	■	◎	-	対象市に移譲済み	なし	都市計画課	/	/	/	-	1	-	10	

分野	区分		法令名	事務の名称	移譲の条件等	移譲による効果	中核市	施行時特別市	一般市	町村	備考	基本情報	所属	法令数	事務数	事項数	法令数	事務数	事項数	条例項番			
まちづくり	4	都市開発	1	都市再開発法	第一種市街地再開発事業に係る個人施行者・組合・再開発会社の施行認可等に関する事務	地域の防災体制や地形・地質的条件を熟知している市において行うことで、市が主体的、総合的に取り組むことができる。	○	○	○	—	前橋市・高崎市に一部移譲済み、一部中核市法定移譲	851	住宅政策課	1	1	67	1	1	47	13			
			2	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	組合の設立認可等		■	■	○	—	852	住宅政策課	1	1	19								
			3	宅地造成等規制法	宅地造成工事規制区域内における宅地造成に関する許可及び規制区域の指定等		■	■	○	—	桐生市に一部移譲済み	853	建築課	1	1	49	1	1	16	18			
	5	建築	—	租税特別措置法	優良住宅の認定	建築確認事務と同じ行政庁で、当該事務を処理することにより、手続きがワンストップ化され、建築に係る総合行政が可能になる。	◎	◎	◎	—	対象市に移譲済み	なし	建築課	/	/	/	/	1	1	1	12		
			—	優良宅地の認定	◎		◎	◎	—	対象市に移譲済み	なし	建築課	—					1	1	12			
			—	群馬県風致地区内における建築等の規制に関する条例及び同条例施行規則	風致地区内の建築物の新築等の行為許可		風致地区を有する市町村	◎	◎	◎	◎	対象市町村に移譲済み	なし					都市計画課					
			1	群馬県建築基準法施行条例	特殊建築物等の安全等の認定事務		建築主事を設置する市町村	◎	◎	◎	○	全市に移譲済み	861					建築課	1	1	10	1	1
	6	住宅	1	高齢者の居住の安定確保に関する法律	①サービス付き高齢者向け住宅事業の登録	有料老人ホームの設置等の事務を行う市	住宅政策を総合的に行うことが可能になる。	■	○	○	—	871	住宅政策課	1	1	20							
			2		②終身賃貸事業の認可			■	○	○	—	872	住宅政策課									1	14
	7	土地	1	公有地の拡大の推進に関する法律	土地を譲渡しようとする場合の届出受理等	都市計画区域を指定している町村	地域の実状を把握している基礎自治体が、土地の状況を有効に把握することで、有効かつ適正な土地利用等につなげることが可能になる。	■	■	■	重	榛東村、下仁田町、甘楽町、中之条町、みなかみ町、玉村町及び明和町に移譲済み	881	地域創生課	1	1	4	1	1	4	1の5		
			2	国土利用計画法	①土地に関する権利の移転等の届出			◎	重	重	○	前橋市、高崎市、富岡市、上野村、南牧村及び高山村に移譲済み	882	地域創生課	1	1	8	1	1	14	1の6		
			3		②遊休土地に関する措置			◎	重	重	○	前橋市、高崎市、富岡市、上野村、南牧村及び高山村に移譲済み	883	地域創生課								1	1
	合計														12	14	290	12	17	184			

基本リスト

別紙 1 - 9

9 その他

凡例 「重」…重点移譲事務、「○」…移譲可能事務
 「■」…既法定移譲事務、「◎」…既条例移譲事務、「-」…対象外

R4.4.1

分野	区分	法令名	事務の名称	移譲の条件等	移譲による効果	中核市	施行時特例市	一般市	町村	備考	基本情報	所属	掲載			移譲済			条例項番			
													法令数	事務数	事項数	法令数	済事務数	事項数				
その他	1	地方自治	1	地方自治法	あらたに生じた土地の届出受理等		◎	◎	重	重	25市町村に移譲済み	911	市町村課	1	1	2	1	1	2	1		
	-	パスポート	-	旅券法、群馬県収入証紙条例、群馬県収入証紙条例施行規則	一般旅券の発給申請受理・交付等	I C旅券交付端末の整備等が可能な市町村	◎	◎	◎	◎	全市町村に移譲済み	なし	地域外交課				1	1	12	5の5		
	2	給与	1	市町村立学校職員給与負担法(及び群馬県公立学校職員の給与に関する条例)	扶養手当の届出に係る認定(市町村立学校職員に係るものに限る。)	市町村立学校から市町村教委を経て県の教育事務所で認定しているものを各市町村立学校で認定することにより、事務の迅速化及び効率化が図れる。	○	○	○	○		941	学校人事課	1	1	4						
			2	児童手当法	児童手当の認定(市町村立学校職員に係るものに限る。) 【番号利用法法定事務】		○	○	○	○		942	学校人事課	1	1	2						
	3	NPO	1	特定非営利活動促進法	特定非営利活動法人に係る認証等	NPO法人の活動実態に即した行政支援の実施や市町村とNPOとの協働の促進により、多様できめ細かな公共的サービスの提供が可能になる。	○	○	○	○	館林市、藤岡市、玉村町及び明和町に移譲済み	951	県民活動支援・広聴課	1	1	29	1	1	29	5の4		
その他	-	文化財	-	文化財保護法	国指定重要文化財等に関する現状変更等の許可等		◎	◎	◎	-	全市に移譲済み	なし	文化財保護課				1	1	5			
					周知の埋蔵文化財包蔵地における土木工事等の目的による発掘に関する届出等の受理及び指示等		◎	◎	◎	-	全市に移譲済み	なし	文化財保護課						-	1	2	
					遺跡の発見に関する届出等の受理及び指示等		◎	◎	◎	-	全市に移譲済み	なし	文化財保護課						-	1	2	
					県指定史跡名勝天然記念物に関する現状変更等の許可等		◎	◎	◎	-	全市に移譲済み	なし	文化財保護課						1	1	3	
					県指定重要文化財に関する現状変更等の許可等		◎	◎	◎	-	全市に移譲済み	なし	文化財保護課						-	1	4	
	-	美術品	-	銃砲刀剣類所持等取締法	刀剣類の製作承認等		◎	◎	◎	-	全市に移譲済み	なし	文化財保護課				1	1	1			

分野	区分	法令名	事務の名称	移譲の条件等	移譲による効果	中核市	施行時特別市	一般市	町村	備考	基本情報	所属	法令数	事務数	事項数	法令数	済事務数	事項数	条例項番
心	個別条例等	- 学校教育法	学校の設置認可等			-	◎	-	-	対象市に移譲済み（ぐんま国際アカデミーに係るもの）	なし	私学・子育て支援課				1	1	6	別表1-2 (1)
		- 私立学校法	学校法人の設立認可等			-	◎	-	-	対象市に移譲済み（ぐんま国際アカデミーに係るもの）	なし	私学・子育て支援課				1	1	38	別表1-2 (2)
		- 統計法に基づく基幹統計調査の事務の処理の特例に関する条例	国勢調査等基幹統計調査にかかる統計調査員の推薦			◎	◎	◎	◎	全市町村に移譲済み	なし	統計課				1	1	1	
		- 県心身障害者扶養共済制度条例	心身障害者扶養共済制度に関する掛金の徴収等			◎	◎	◎	◎	全市町村に移譲済み	なし	障害政策課				1	1	9	
		- 群馬県公立学校職員の給与に関する条例	公立学校職員の住居及び通勤手当の確定等			◎	◎	◎	◎	全市町村に移譲済み	なし	学校人事課				1	1	1	
合計													4	4	37	11	16	115	